

マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2024年2月）

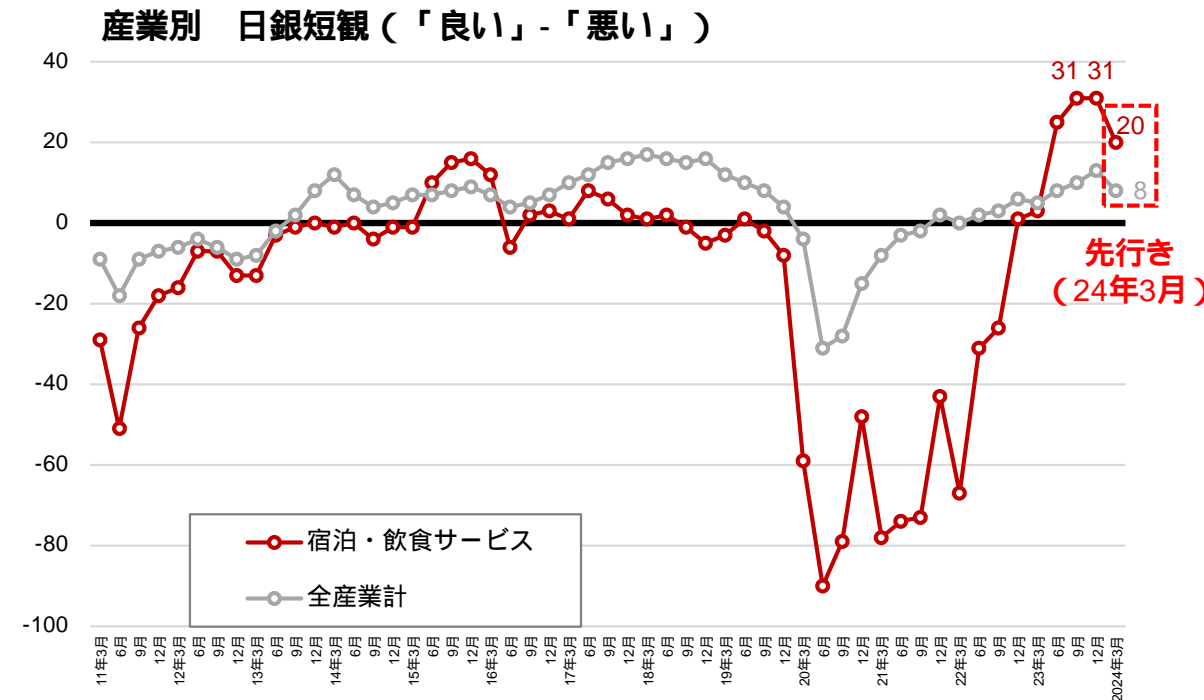
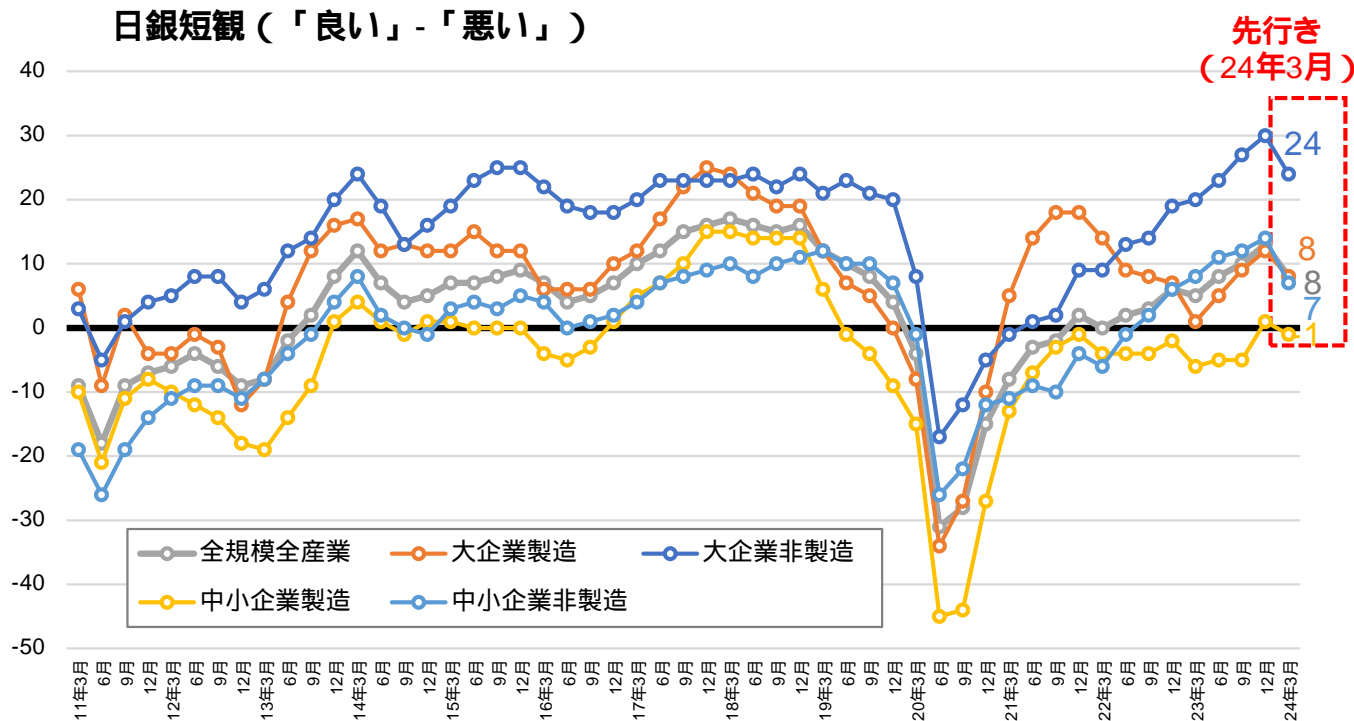
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

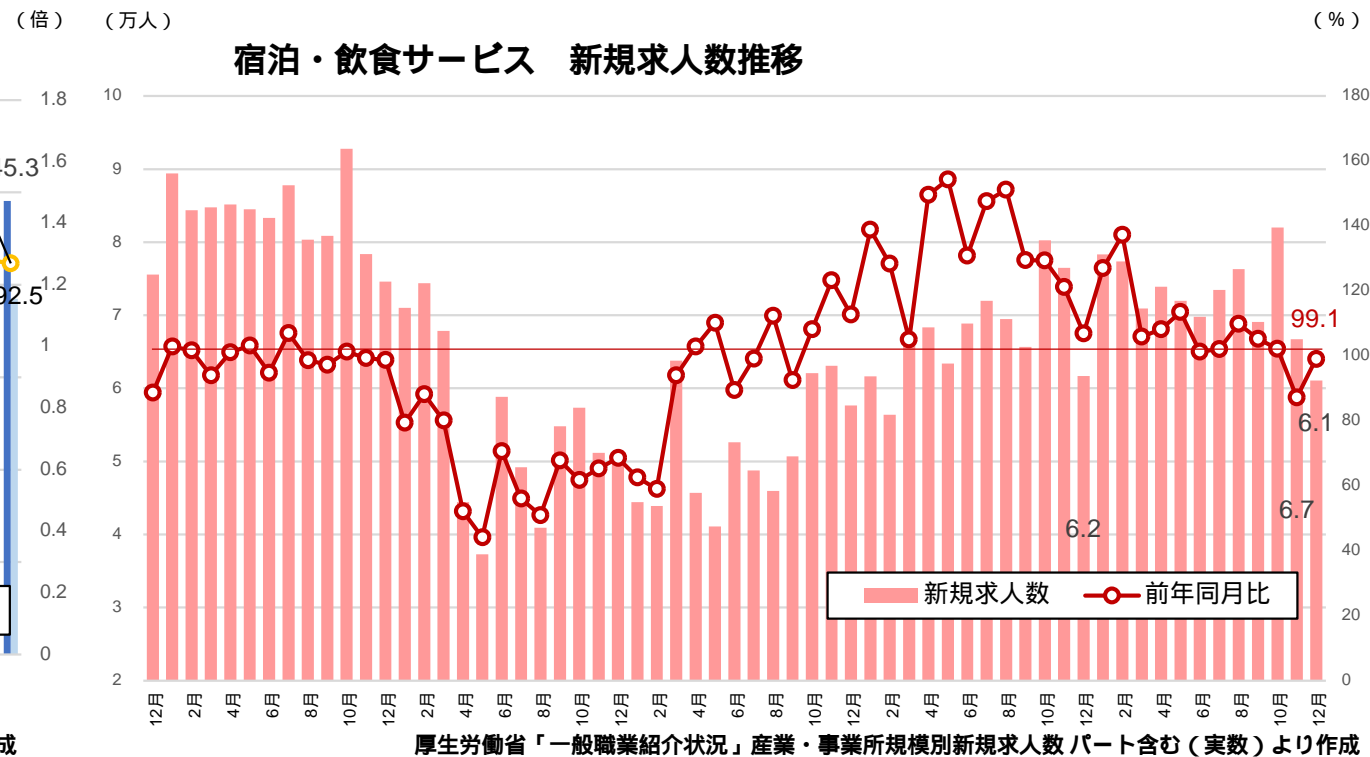
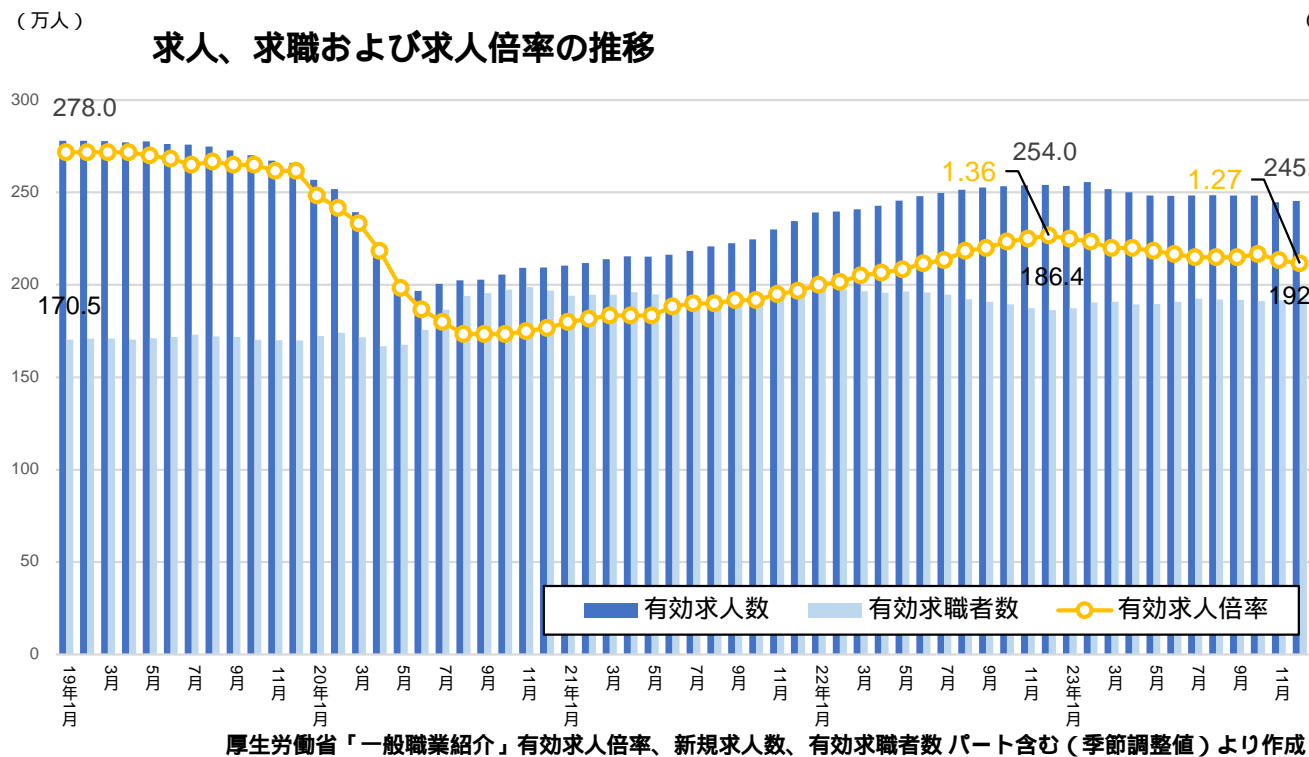
業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

- ・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、22年6月以降上昇を続け2期連続で31ともっとも高い。3月の先行きは下降予測となっているが、コロナ禍以前より高い水準となっている。



有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向 宿泊・飲食サービスの新規求人数は前月比・前年同月比ともに減少

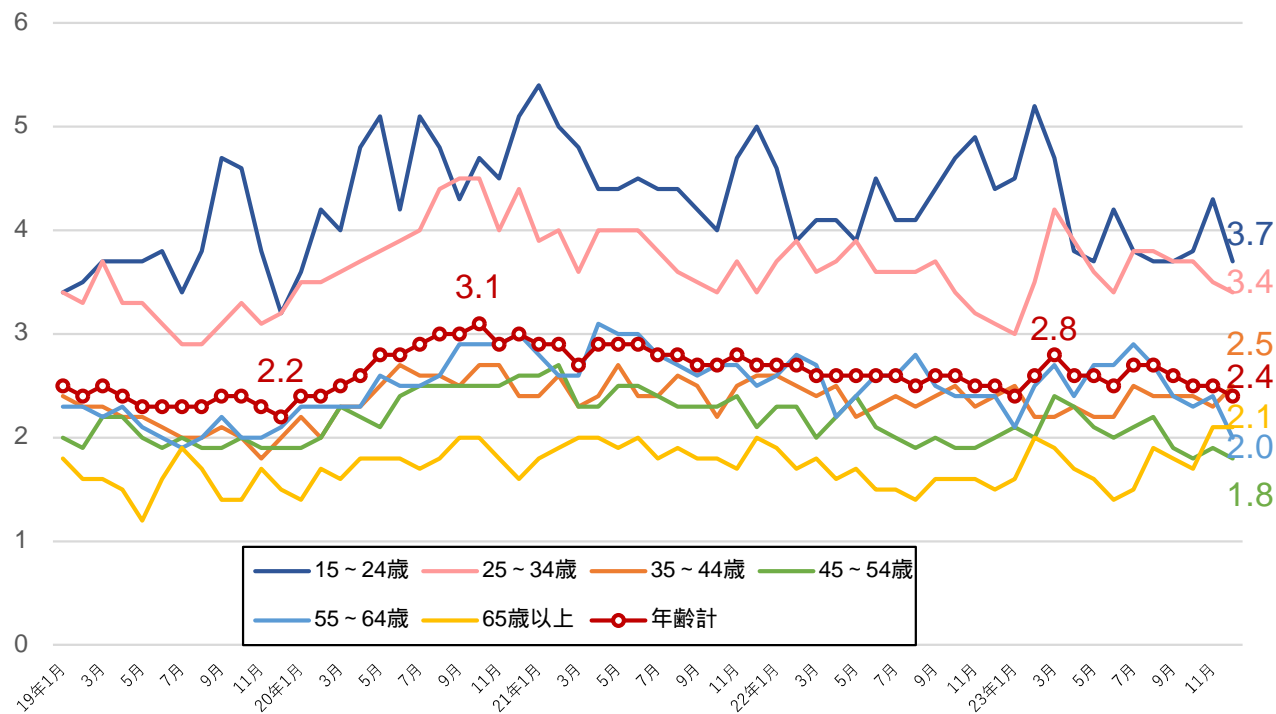
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.6万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・「宿泊・飲食サービス」の新規求人数は61,083人で前月比91.6%、前年同月比99.1%と前月比・前年同月比ともに減少。22年3月以降、新規求人数は回復傾向にあるものの、コロナ前の19年12月比では82%の水準に留まっている。



完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 宿泊・飲食サービスの不足感は-75とコロナ前の人手不足感を超える

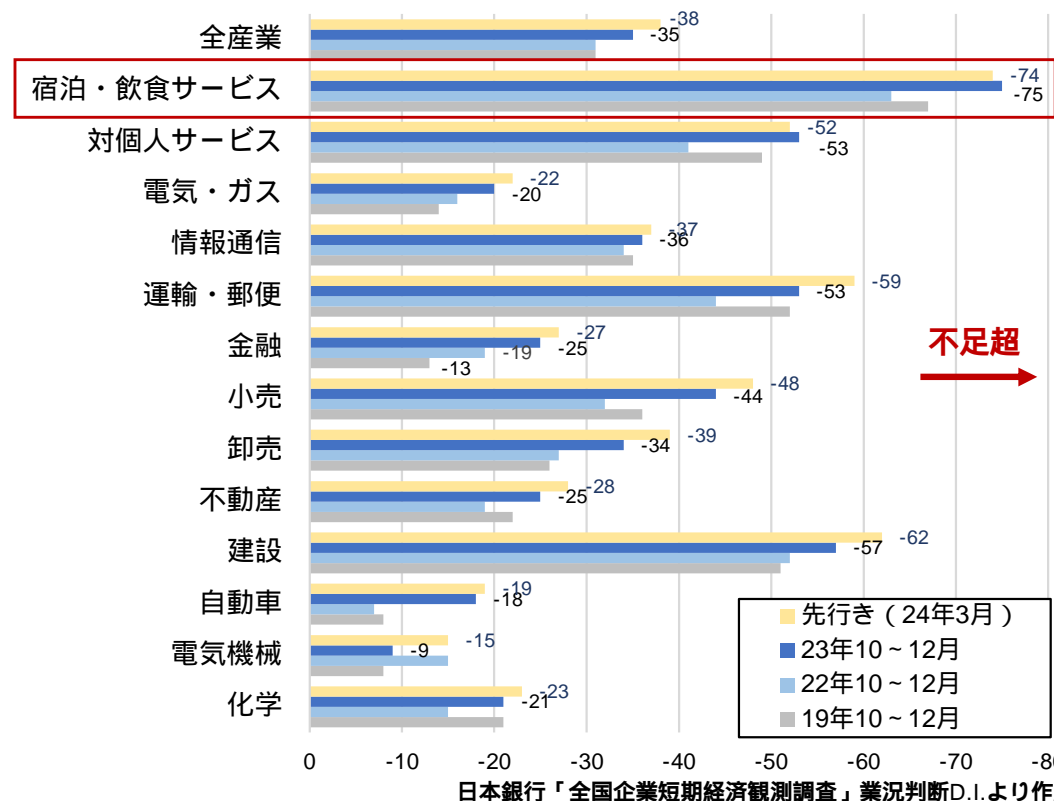
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「宿泊・飲食サービス」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-75と最も不足感が高い。先行きも-74でコロナ前の人手不足感を超え、引き続き人材不足感は深刻な状況が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰-不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

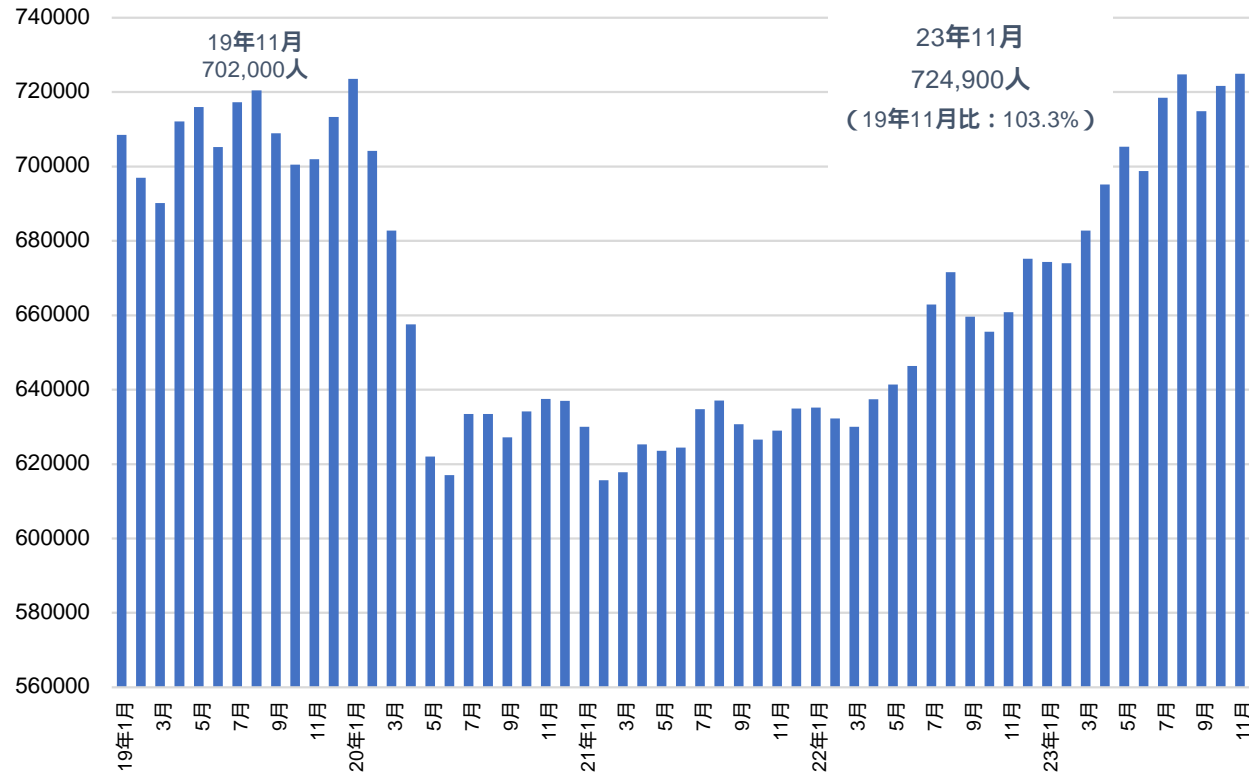
従事者数は22年4月以降増加に転じ、直近はコロナ前の水準を超えている 2023年上半期の宿泊・飲食サービスの入職率・離職率はともに減少

< 従事者状況 >

宿泊業従事者はコロナ禍の影響による減少以降はほぼ横ばいで推移していたが、22年4月以降は増加に転じ、直近23年12月では724,900人（19年11月比：103.3%）となり、コロナ前の水準を超えている。

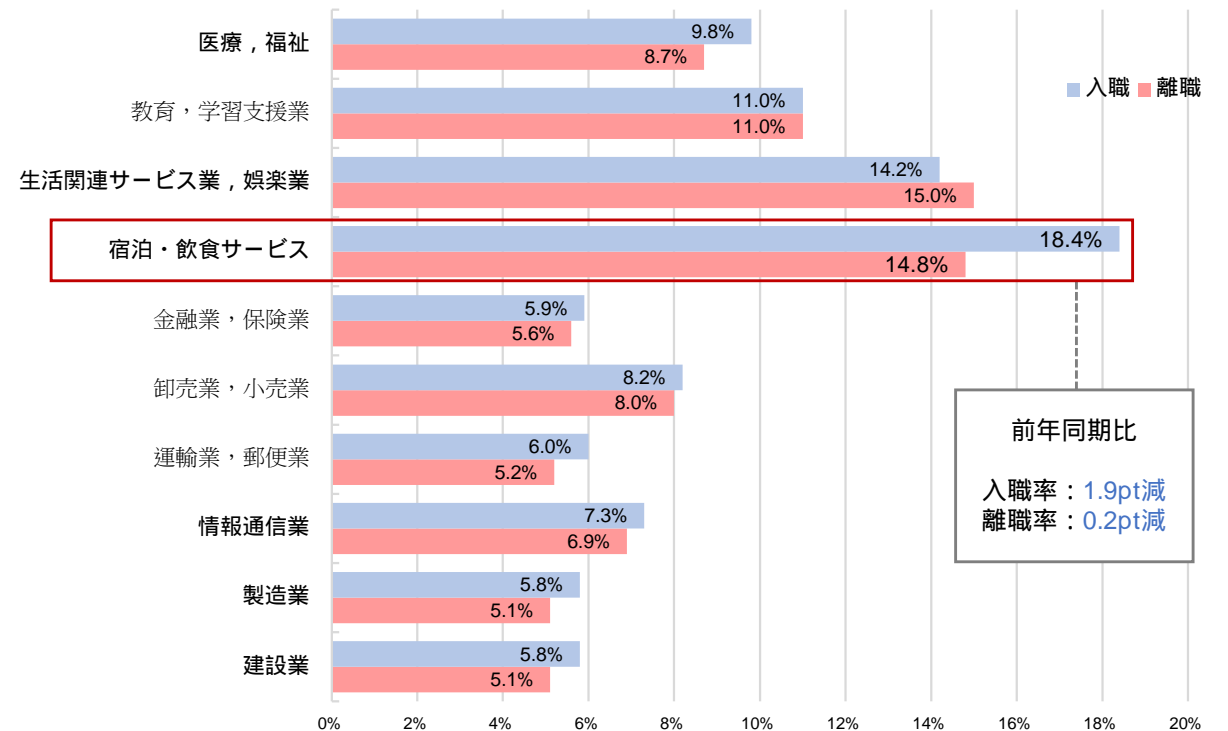
2023年上半期（1月～6月）の、宿泊・飲食サービスの入職率は18.4%（前年同期比：1.9pt減）、離職率は14.8%（前年同期比：0.2pt減）で、入職率・離職率ともに減少している。

宿泊業従事者数推移



総務省「サービス産業動向調査」より作成

産業別 入職率と離職率（2023年上半期(1月～6月)）



厚生労働省「令和5年上半期雇用動向調査」より作成
業種は一部を記載

日本人国内旅行消費額は5兆6,135億円。宿泊・日帰りとも前年同期比増 12月の訪日外客数は、2019年同月比108.2%の2,734,000人となった

業種別動向

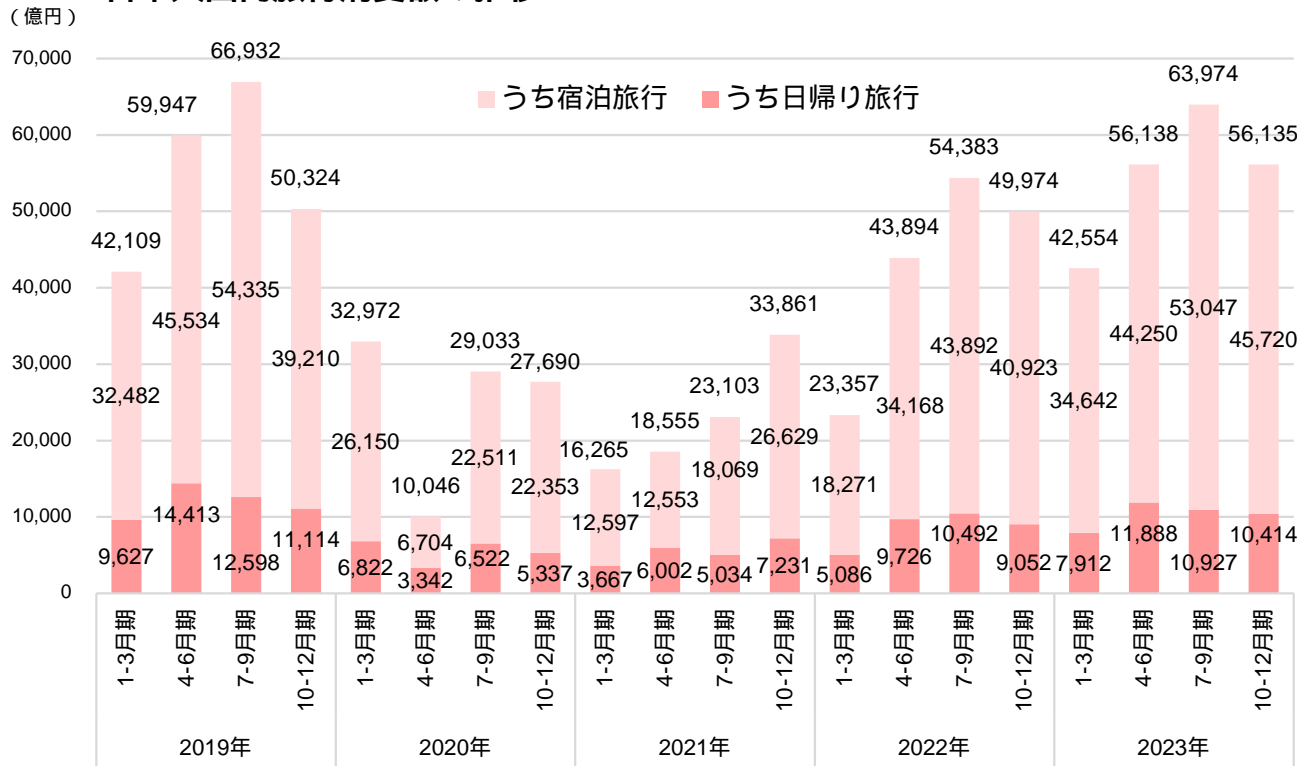
< 日本人国内旅行消費額 >

2023年10-12月期の日本人国内旅行消費額（速報）は5兆6,135億円（2019年同期比：111.5%、前年同期比：112.3%）。うち宿泊旅行消費額は4兆5,720億円（2019年同期比：116.6%、前年同期比：111.7%増）、日帰り旅行消費額が1兆0,414億円（2019年同期比：93.7%、前年同期比115.0%）となった。

< 訪日外客数推移 >

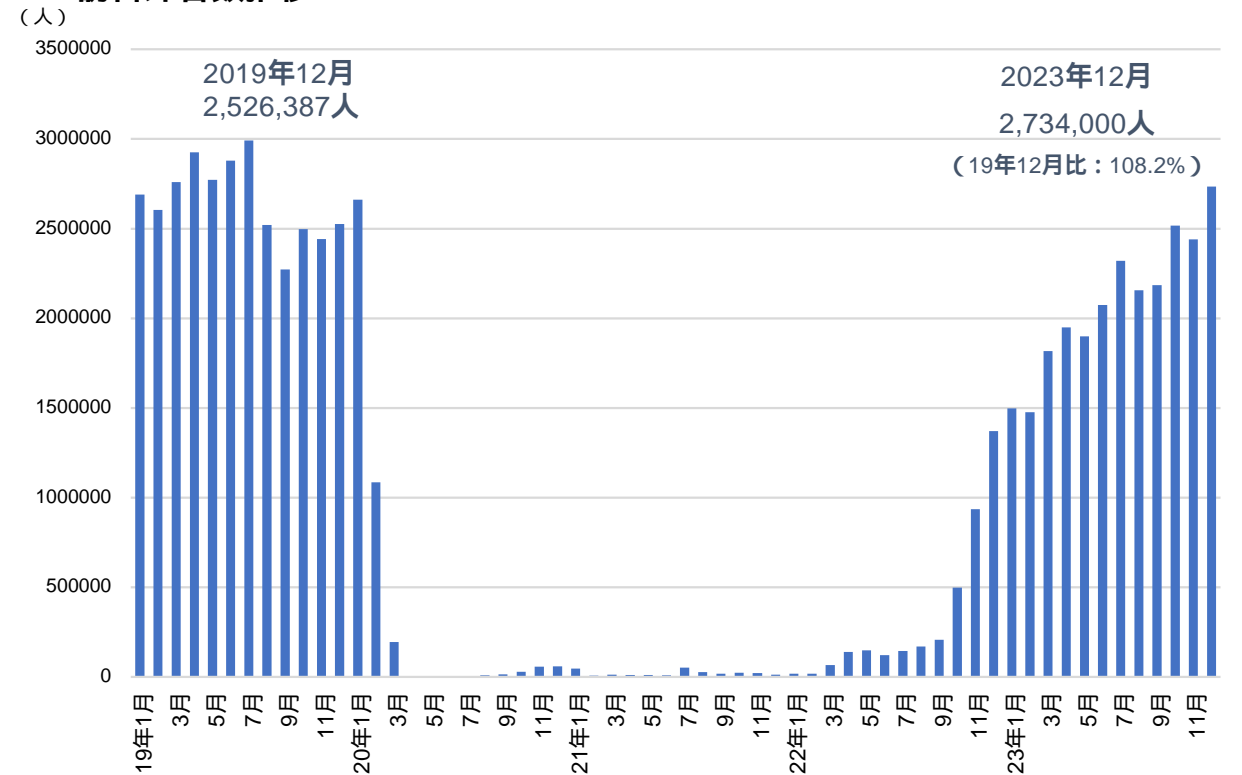
12月の訪日外客数は、2019年同月比:108.2%の2,734,000人。コロナの5類移行後の23年6月以降は200万人超の水準で推移している。

日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2023年10-12月期（速報）」より作成

訪日外客数推移



日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

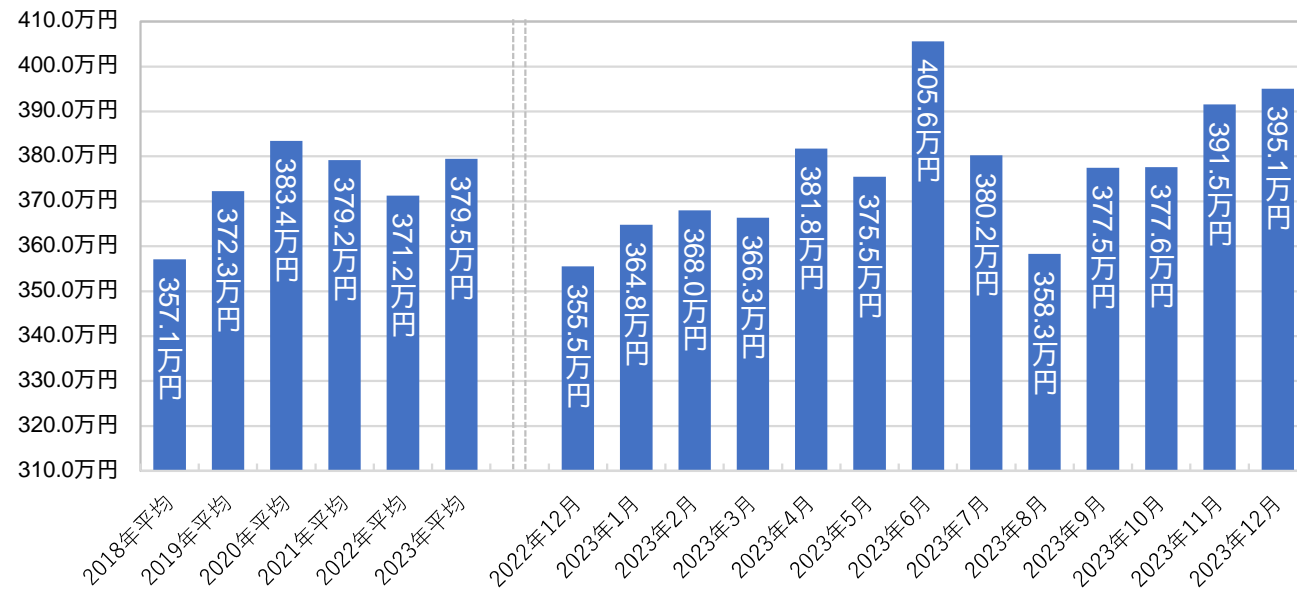
ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2023年12月の初年度年収は395.1万円（前月比：3.6万円増、前年同月比：39.6万円増）となっている。

求人件数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年にはコロナ前と同じ水準に回復。コロナ5類移行直後の23年6月は2018年平均に比べ206.7%で大幅に増加。また直近23年12月は、2018年平均に比べ139.2%で訪日外客数の回復もあり、求人需要も増加傾向にある。

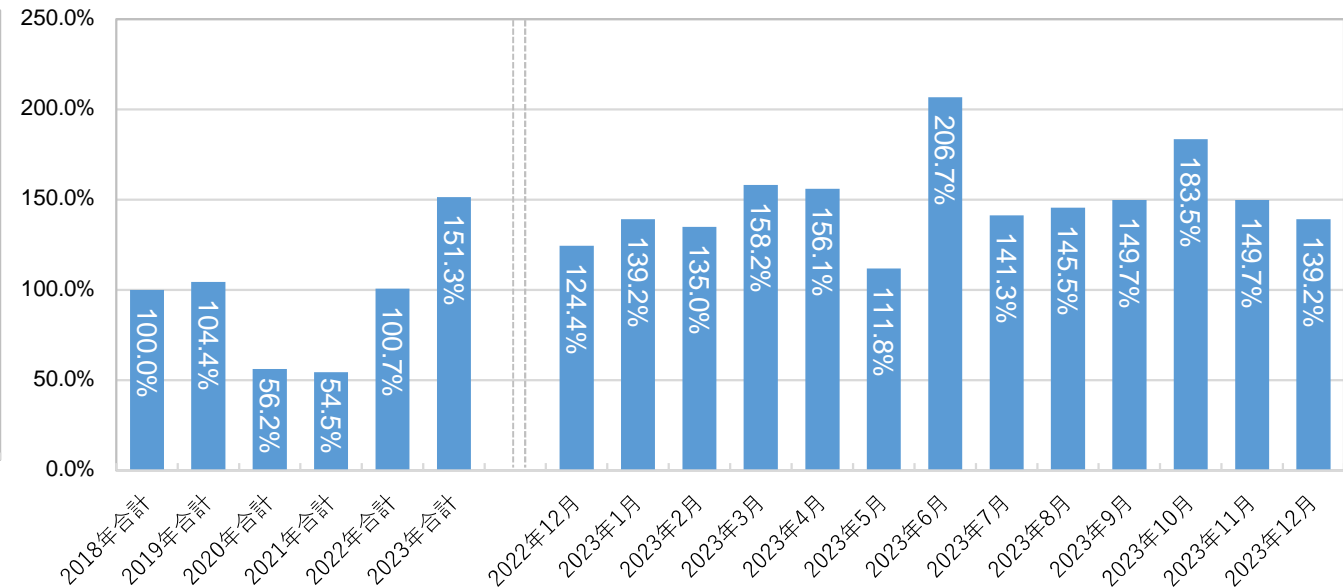
ホテル・旅館の平均初年度年収

ホテル・旅館の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。